

# 図書館だより

## 5月の主な受け入れ図書

<p>①中村圭介著『成果主義の真実』東洋経済新報社 (vi+236頁,B6判) 成果主義をめぐる議論は、現在小休止の感があるが、ホットイシューではある。人事管理全般に影響を及ぼすからである。現場の制度・運用実態を丹念に聴取した本書は、成果主義信奉あるいは排斥の段階から、制度設計・導入の段階にきていることを端的に示すとともに、著者自身の斬新な人事管理構想も披露している。</p>	<p>④河野正輝著『社会福祉法の新展開』有斐閣 (viii+286頁,A5判) 2005年、障害者自立支援法が成立し、障害者福祉をめぐる状況も変わりつつある。本書は、障害者自立支援の理念と問題点、「自立=自己決定」支援のための利用者の権利を検討するとともに、大きく社会保障法の中での権利についての課題も分析されている。障害者問題は、市場での解決が不可能な問題だからである。</p>
<p>②嵩さやか著『年金制度と国家の役割』東京大学出版会 (viii+338頁,A5判) 年金制度の状況変化を経済学的に分析した書物は数多いが、法理念や原理を検討した書は稀である。若き社会保障法研究者による、英仏との比較的研究に基づく本書は、年金制度を国家の役割から分析したスケールの大きい意欲作である。残された課題とした、強制と自由との相克、等についても、鋭利な分析が望まれる。</p>	<p>⑤佐藤彰男著『テレワークの社会学的研究』御茶の水書房 (x+259頁,A5判) 将来の働き方と喧伝されたテレワークも出現から20年、予想に反しその従事者は少ない。出現した当初は過大な期待が抱かれるが、次第に初期の期待はしぼんでくるのが常である。本書は、テレワークの実像を明らかにし、その影響力を検討しているが、社会の均衡発展のため、その可能性が見直されることを期待している。</p>
<p>③渡辺賢著『公務員労働基本権の再構築』北海道大学出版会 (xii+335+4頁,A5判) 公務員の労働基本権研究は、労働法研究の重要な一角を占めてきたが、いつのまにか下火になってしまった。公務員の労働基本権は、私企業と同等な権利であるとする学説と、私企業とは異なるとする判例との乖離が続いてきたが、本書は、公務員の基本権は政府の決定権限をチェックする手続との視点から再検討している。</p>	<p>⑥櫻木晃裕編著『女性の仕事環境とキャリア形成』税務経理協会 (2+5+266頁,A5判) 雇用者総数に占める女性の割合は4割を超え、就業者中での雇用者割合も男性同様8割以上に達している。現在も、女性雇用問題解決の重要性は少しも減じていない。企業と女性雇用者が満足する仕事環境はどうあるべきか。女性のキャリアやストレス等の課題を分析、浜松市の男女共同参画に関する調査を紹介している。</p>
<p>⑦野村真理他編『地域統合と人的移動』御茶の水書房 (ix+329頁,A5)</p>	<p>⑩戸塚悦郎著『ILOとジェンダー』日本評論社 (300頁,A5判)</p>
<p>⑧香川孝三著『ベトナムの労働・法と文化』信山社 (vi+262頁,B6判)</p>	<p>⑪矢田龍生他著『ザ・フィンランド・システム』産業能率大学出版部 (viii+208頁,B6判)</p>
<p>⑨山口道宏著『男性ヘルパーという仕事』現代書館 (197頁,B6判)</p>	<p>⑫渋谷博史他編『アメリカの年金と医療』日本経済評論社 (viii+277頁,A5判)</p>
<p>⑩安立正樹著『高齢社会と福祉社会』高菅出版 (v+206頁,B6判)</p>	<p>⑬日本年金学会編『持続可能な公的年金・企業年金』ぎょうせい (4+iv+269頁,A5判)</p>
<p>⑪宣在源著『近代朝鮮の雇用システムと』東京大学出版会 (viii+190頁,A5判) (新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)</p>	<p>⑭北海道大学労働判例研究会編『職場はどうなる 労働契約法制の課題』明石書店 (286頁,A5判)</p>

### 今月の耳より情報

中央から地方へと、「地方」の時代がマスコミで脚光を浴びているが、駅前の商店街でさえシャッター通りとなっている地方も多いという。インターネットが普及し、新幹線網が整備され、テレワークさえ可能となっているのに、地方の時代がこないのはなぜなのであろうか。一方、「ジモティ」は着実に定着している。銀座や渋谷にも関心はなく地元で自足している人々である。地元の小中学校の友達と、地元のお祭りで盛り上がり、買い物もせいぜいブロック内で行う人々である。こちらは地方の時代を謳歌しているというより、西武線沿線に住んでいても池袋にも行かないというから、世界の壁ができてきているのである(三浦展『下流社会』)。「モ1娘」には関心はなく、専ら「りんご娘」なのである。しかし、自足している人はよいが、地方での生活に不満を持っている人も多いであろう。格差なき地方の時代を築くためにはまず、地方の現状を把握する必要がある。このたび当館では、地方の時代を少しでも応援するべく、閲覧室内に「地方労働情報誌・紙」コーナーを設けるとともに、当機構のホームページ(H.P)の「労働図書館」のページの「所蔵雑誌・紀要・新聞リスト」で当館が収集している資料を紹介している。主に、県の労働関係部局及び地方労働局の資料である。当館のHPにアクセスし、ご利用いただくとともに、関係資料を発行している機関からのご寄贈をお待ちしている。

### 図書館長のつぶやき

この欄で何回もぼやいているので、耳障りになることをおそれているが、資料の不明化は、図書館における最大の悩みの一つである。当館では長らく蔵書点検を実施してこなかったが、意を決して実施することとした。この6月26日(月)から30日(金)の一週間を予定している。この期間は休館とさせていただきます。ただかざるをえないが、ご理解をお願いしたい。今回は、全面的な蔵書点検ではなく、図書IDのふられていない資料のうち、不明化しやすい資料に焦点を合わせた。すなわち、和洋一般図書と統計・報告書等である。どのくらいの不明率(該当蔵書数に占める、配架も貸出もされていない資料の割合)になるか戦々恐々としている。前回の不明率を大幅に上回った場合(当館では不明図書の除籍はしていないので、不明図書数は蓄積していく)、なんらかの管理強化策を講じることが必要になるかもしれない。もちろん、不明資料の回収の努力も必要である。当館では、コピーサービスにおける複写枚数も申告制にしており、性善説にたつて運営されている面が少なくない。利用者の良心に依存しているのだが、今の世の中、善意の利用者はかりでなく、悪意の利用者の存在も想定しないといけないのだろう。管理の強化のためのコストがベネフィットを大きく上回る場合を除いて、善良なる管理者の注意義務をもって公的資産を管理・運営する必要があるのだろう。これは、時代の要請として淡々と取組んでいくものなのだろうが、内心忸怩たるものがある。



### ご案内 労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。この他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00  
休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他  
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659  
利用資格:どなたでも利用できます  
貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです  
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください  
レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています